

- 現行の港湾技術基準は、平成19年の全面的な改訂から9年が経過。
- この間に、東日本大震災を教訓とした防災・減災技術の強化、社会資本の老朽化に対する維持管理技術の強化、ICT等を利用した生産性革命の取り組み、国際コンテナ戦略港湾政策やクルーズ振興をより強力に推進するための技術的対応等、港湾技術基準に対する改訂のニーズが顕在化。
- これらの技術課題の解決や港湾管理者や港湾立地企業等のユーザーニーズを踏まえ、より合理的な設計・施工・維持管理を可能とし、技術革新を促すような港湾技術基準の改訂に向けた検討を、平成26年度から開始。
- 今般、「港湾技術基準のあり方検討委員会」における検討等を踏まえ、「港湾技術基準の改訂方針」をとりまとめ。今後は、「港湾技術基準の改訂方針」を踏まえ、平成30年度からの施行を目指して、改訂案を作成。

